

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン

1 事業の成果

この法人は、仲間を増やしてコミュニティをつくり、力を生み出し、その力を戦略的に使って社会を変えていく手法であるコミュニティ・オーガナイズングを通して多くの市民のリーダーシップを育み、人と人との強いつながりを生み出し、人々が主体的によりよい社会を目指して行くことに寄与することを目的としている。2014年の団体設立後、各地でのワークショップ開催を通して、日本の市民社会にコミュニティ・オーガナイズングを広めてきた。そのワークショップ受講者の中から、実際に地域で変化を起こすためのコミュニティ・オーガナイズング実践事例が生まれ、その実践のサポートも行ってきた。新型コロナウイルスの感染症が拡大した2020年度より、オンラインでの事業運営が中心となった。

主催ワークショップは2022年度も変わらずオンラインでの提供のみであったが、受託案件においてはオフラインでのワークショップも少しずつ実施された。また、COJ内部の人材確保ならびに育成、業務プロセスの改善を進め、組織基盤の底上げに取り組んだ。2021年9月より開始した「気候危機ムーブメントにおけるリーダーの育成と団体間の連携促進に向けたプログラム実施」事業もプログラム予定期間3年間の区切りにおいては折り返しを迎え、プログラム内容の充実に取り組んだ1年だった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【33,414】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ワークショップ事業	普通の市民が立ち上がり、その持てる力をコミュニティのために結集し、社会の仕組みを変えていくリーダーシップを育むためのワークショップ(コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ)	通年 4件	オンライン等	96人	全国各地で活動しているNPO等リーダー	116人	6,998
	人々の行動を引き出すための語り方を扱うワークショップ(パブリック・ナラティブ・ワークショップ) ※主に外部団体からの委託を受けて実施するもの	通年 6件	オンライン等	13人	リーダーシップや社会課題の解決などに関心がある人	143人	

	目的・対象ごとにカスタマイズしたワークショップ等の実施 ※主に外部団体からの委託を受けて実施するもの	通年 16件	オンライン 等	28人	NPO や社会課題の解決などに関心がある人	600人	
	ワークショップ等で5つのリーダーシップに関する講義ができる講師養成	通年 11件	オンライン	11人	地域やテーマごとにリーダーを育てたいと考えている過去のワークショップ参加者、コーチ経験者	11人	
オーガナイズ ング事業	社会課題解決に向けた市民活動の実践伴走支援。無関心層への働きかけ、チーム力向上、効果的な戦略づくり	通年 2件	オンライン	15人	環境や政治参加を課題に活動している団体のメンバー	28人	26,416
	性被害当事者が生きやすい社会の実現を目指す当事者を中心とした団体の活動支援	通年 1件	オンライン	1人	団体のリーダーや新しく活動に加わるチームメンバー	11人	
	労働組合の実践伴走支援	通年 1件	オンライン	2人	労働組合員	2人	
	気候危機ムーブメントにおけるリーダーの育成と団体間の連携促進に向けたプログラム実施	通年	オンライン 等	51人	気候危機ムーブメントの活動家	122人	

令和4年度 活動計算書（その他事業がない場合）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

特定非営利活動法人コミュニティ・

オーガナイズ・ジャパン

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
一般正味財産増減の部			
【A】 経常収益			
1	受取会費		180,000
	正会員受取会費	180,000	
2	受取寄附金		6,517,605
	受取寄附金	6,517,605	
3	受取助成金等		22,533,879
	受取民間助成金	0	
	受取公的給付金	1,000,000	
	受取民間助成金等振替額	21,533,879	
4	事業収益		11,500,363
	ワークショップ事業	8,255,863	
	オーガナイズ事業	3,244,500	
5	その他の収益		50,380
	雑収益	50,378	
	受取利息	2	
経常収益計			40,782,227
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費		24,597,537
	給料手当	21,750,000	
	法定福利費	2,847,537	
	(2) その他経費		8,784,167
	印刷製本費	47,352	
	会議費	396,420	
	講師・コーチ謝金	1,772,400	
	外部委託費	2,703,098	
	旅費交通費	233,281	
	通信運搬費	217,976	
	消耗品費	182,625	
	水道光熱費	24,247	
	地代家賃	277,200	
	諸会費	80,962	
	研修費	730,905	
	支払手数料	278,168	
	新聞図書費	169,217	
	広告宣伝費	1,662,000	
	雑費	8,316	
事業費計			33,381,704
2	管理費		
	(1) 人件費		1,752,055
	給料手当	1,510,000	
	法定福利費	202,569	
	福利厚生費	39,486	
	(2) その他経費		1,793,192
	印刷製本費	882	
	会議費	45,338	
	交際費	20,000	
	旅費交通費	52,148	
	消耗品費	82,426	
	通信運搬費	265,611	
	修繕費	11,000	

水道光熱費	16,164	
地代家賃	184,800	
外部委託費	779,900	
租税公課	1,950	
研修費	1,000	
支払手数料	118,638	
顧問料	211,200	
雑費	2,135	
管理費計		3,545,247
経常費用計		36,926,951
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		3,855,276
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
前期損益修正損	22,139	
経常外費用計		22,139
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		-22,139
税引前当期一般正味財産増減額①+②・・・③		3,833,137
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越一般正味財産額・・・⑤		9,939,062
次期繰越一般正味財産額③-④+⑤・・・⑥		13,772,199
指定正味財産増減の部		
【E】受取寄附金等（指定正味）		
受取民間助成金（指定正味）	25,409,854	
【受取寄附金等】合計・・・⑦		25,409,854
【F】振替額		
一般正味財産への振替額	21,533,879	
【振替額】合計・・・⑧		21,533,879
当期指定正味財産増減額⑦-⑧・・・⑨		3,875,975
前期繰越指定正味財産額・・・⑩		1,969,677
次期繰越指定正味財産額⑨+⑩・・・⑪		5,845,652
次期繰越正味財産額⑥+⑪		19,617,851

令和4年度 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人コミュニティ・
オーガナイズング・ジャパン

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	22,870,736	23,216,336
	貯蔵品	54,565	
	未収金	291,035	
	流動資産合計・・・①		23,216,336
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産 敷金	450,000	450,000
	固定資産合計・・・②		450,000
【A】 資産合計 ①+②			23,666,336
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	412,764	4,048,485
	未払費用	2,149,001	
	前受金	1,111,080	
	預り金	375,640	
	流動負債合計・・・③		4,048,485
2	固定負債		
			0
	固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④			4,048,485
【B-2】 正味財産の部			
1	指定正味財産		
	前期繰越指定正味財産額	1,969,677	5,845,652
	当期指定正味財産増減額	3,875,975	
	指定正味財産合計		5,845,652
2	一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産額	9,939,062	13,772,199
	当期一般正味財産増減額	3,833,137	
	一般正味財産合計		13,772,199
正味財産合計			19,617,851
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			23,666,336

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改定 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益は以下の通りです。

(単位:円)

科目	ワークショップ 事業	オーガナイズング 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1 受取会費	0	0	0	180,000	180,000
2 受取寄附金	0	0	0	6,517,605	6,517,605
3 受取助成金等	0	0	0	1,000,000	1,000,000
4 受取助成金等振替額	0	21,533,879	21,533,879	0	21,533,879
5 事業収益	8,255,863	3,244,500	11,500,363	0	11,500,363
6 その他収益	0	0	0	50,380	50,380
経常収益計	8,255,863	24,778,379	33,034,242	7,747,985	40,782,227
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	5,200,000	16,550,000	21,750,000	1,510,000	23,260,000
法定福利費	675,080	2,172,457	2,847,537	202,569	3,050,106
福利厚生費	0	0	0	39,486	39,486
人件費計	5,875,080	18,722,457	24,597,537	1,752,055	26,349,592
(2) その他経費					
印刷製本費	47,352	0	47,352	882	48,234
交際費	0	0	0	20,000	20,000
会議費	0	396,420	396,420	45,338	441,758
講師・コーチ謝金	662,000	1,110,400	1,772,400	0	1,772,400
外部委託費	0	2,703,098	2,703,098	779,900	3,482,998
旅費交通費	174,403	58,878	233,281	52,148	285,429
通信運搬費	72,125	145,851	217,976	265,611	483,587
修繕費	0	0	0	11,000	11,000
消耗品費	2,559	180,066	182,625	82,426	265,051
水道光熱費	4,041	20,206	24,247	16,164	40,411
地代家賃	46,200	231,000	277,200	184,800	462,000
諸会費	0	80,962	80,962	0	80,962
研修費	0	730,905	730,905	1,000	731,905
租税公課	0	0	0	1,950	1,950
支払手数料	186,285	91,883	278,168	118,638	396,806
新聞図書費	0	169,217	169,217	0	169,217
広告宣伝費	0	1,662,000	1,662,000	0	1,662,000
顧問料	0	0	0	211,200	211,200
雑費	8,316	0	8,316	2,135	10,451
その他経費計	1,203,281	7,580,886	8,784,167	1,793,192	10,577,359
経常費用計	7,078,361	26,303,343	33,381,704	3,545,247	36,926,951
当期経常増減額	1,177,502	△ 1,524,964	△ 347,462	4,202,738	3,855,276

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は19,627,851円ですが、そのうち5,845,652円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は13,782,199円です。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
欧州気候財団	1,969,677	25,409,854	21,533,879	5,845,652	助成金の当期受入額は25,409,854円ですが、来期使用分5,845,652円は、指定正味財産として貸借対照表に計上しています。
合計	1,969,677	25,409,854	21,533,879	5,845,652	

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
役員報酬	0	0	
給料手当	23,260,000	4,980,000	
講師・コーチ謝金	1,772,400	67,500	
外部委託費	3,482,998	1,520,000	
活動計算書計	28,515,398	6,567,500	0

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、地代家賃、水道光熱費、通信運搬費、支払手数料については従事割合に基づき按分しています。

令和4年度 財産目録

(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人コミュニティ・

オーガナイズング・ジャパン

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
	普通預金		22,870,736	23,216,336
	三菱東京UFJ銀行	22,634,554		
	ゆうちょ銀行	236,182		
	貯蔵品		54,565	
	書籍	54,506		
	Amazonギフト券	59		
	未収金		291,035	
	寄附金・会費収入	291,035		
	流動資産合計・・・①			23,216,336
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
				0
(2) 無形固定資産				
				0
(3) 投資その他の資産				
	敷金		450,000	450,000
	固定資産合計・・・②			450,000
【A】 資産合計 ①+②				
				23,666,336
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
	未払金		412,764	4,048,485
	カード経費	76,112		
	外部委託費	200,000		
	コーチ謝金	125,710		
	電気水道代他	10,942		
	未払費用		2,149,001	
	給料	1,839,061		
	社会保険料	298,390		
	その他	11,550		
	前受金		1,111,080	
	前受会費	30,000		
	前受事業収益	1,081,080		
	預り金		375,640	
	社会保険料	291,190		
	源泉所得税	56,250		
	住民税	28,200		
	流動負債合計・・・③			4,048,485
2 固定負債				
				0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負債合計 ③+④				
				4,048,485
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				
				19,617,851

年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

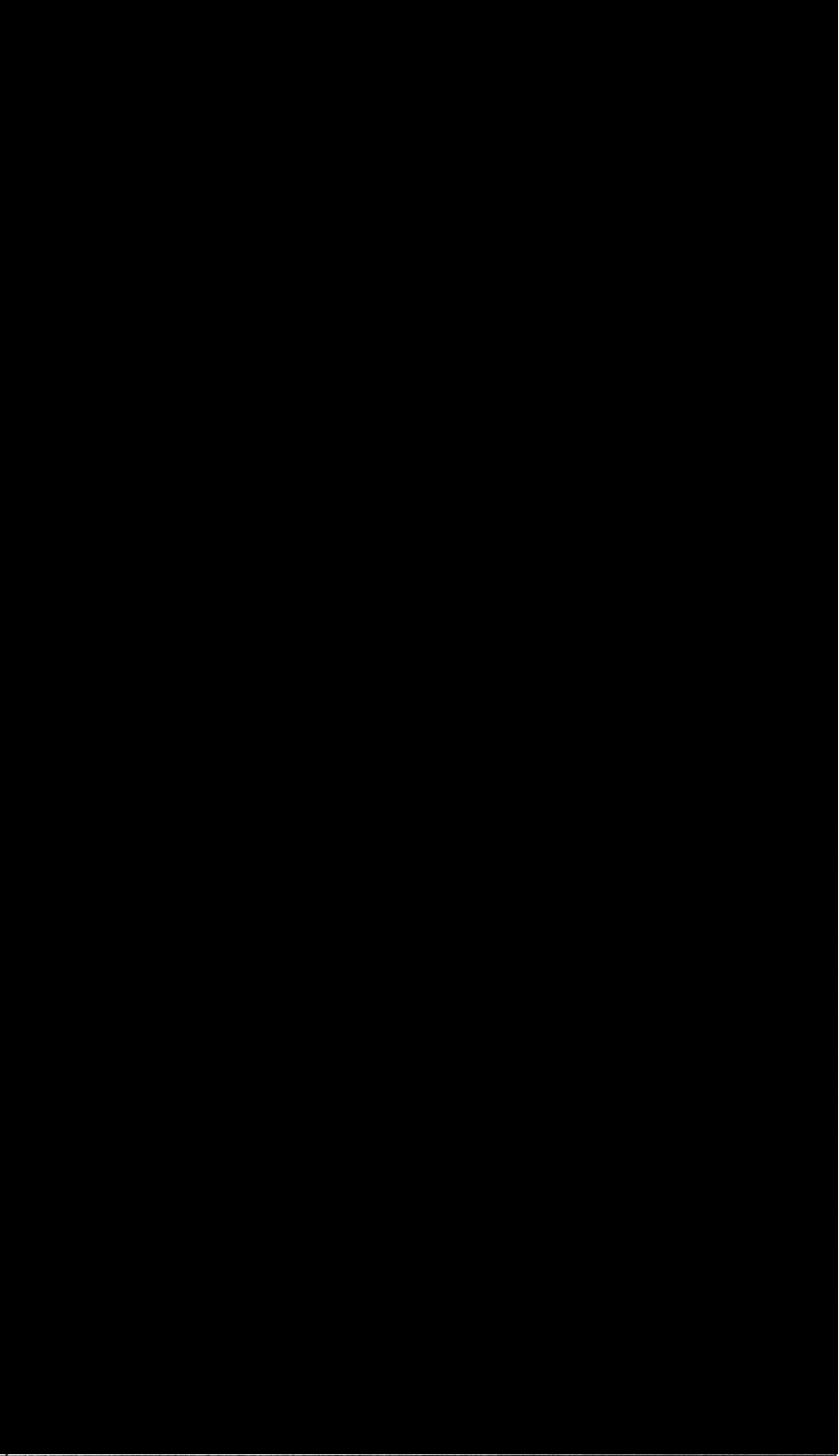
以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	アラカワリュウ タロウ	荒川隆太郎	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日
2	○ 理事 監事	カマタカノコ	鎌田華乃子	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○ 理事 監事	クズマキトオル	葛巻徹	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○ 理事 監事	クボタユウキ	久保田裕輝	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○ 理事 監事	コウノナナミ	河野七海	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○ 理事 監事	タケシタモエ	竹下萌	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事 ○ 監事	ハヤシダイスケ	林大介	2022年6月11日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン

	氏名	
1	安谷屋貴子	
2	荒川隆太郎	
3	鎌田華乃子	
4	葛巻徹	
5	久保田裕輝	
6	河野七海	
7	竹下萌	
8	松澤桂子	
9	山本佑輔	
10	依田純子	
11	室田信一	